

■第4分科会：子ども参加

テーマ	(仮)「子どもの声」を行政施策にどのように反映していくのか
内 容	2023 年 4 月のこども基本法等の施行により、当事者である「子どもの声」を行政施策に反映させていくことが法的に求められるようになった。こども家庭庁は、「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン～こども・若者の声を聴く取組のはじめ方～」(令和6年)を作成し、「こども意見ファシリテーター養成講座」を各地で実施している。本分科会はこれまで、自治体行政における「子ども参加による施策づくり」および「子ども参加を推進する施策づくり」を主たるねらいとして設けられた。この中で、自治体担当者などによる経験交流および意見交換を行い、実際に当事者として参加している子ども自身からの報告や、子ども同士の意見交換にも取り組んできた。 そこで今回は、(1)学校現場における子ども参加のあり方、(2)自治体における子どもの意見聴取・反映のあり方、の 2 つの視点から課題を掘り下げる。 内容としては、基調報告を受けて、①「学校における子ども参加」を実施している自治体・学校からの報告・問題提起および実際に参加している子どもからの報告、②「こども意見ファシリテーター養成講座」の具体的な内容および実際に子どもの声を反映している自治体の取り組みに関する報告・問題提起を行う。
報 告	*午前 1.基調報告「行政施策に子どもの意見を反映する取り組みの現状と課題」 林 大介(東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会学科) 2.学校における「子ども参加」の取り組み (1)「本巣市こどもの権利条例」作成における子ども参加の取り組みについて 川治 秀輝(岐阜県本巣市 教育委員会教育長) (2)ルールメイキング(校則改正を含む)の取り組みについて 担当教員および中学生・高校生(城北埼玉中学・高等学校) 古野 香織(認定 NPO 法人カタリバ みんなのルールメイキング事業担当) *午後(助成：日本財団) 3.自治体における「子どもの意見聴取・反映」に関する取り組みについて (1)こども家庭庁「こども意見ファシリテーター養成講座」の取り組みについて 養成講座委託団体からの報告：Free the Children Japan (2)自治体における「子どもの意見聴取・反映」の取り組みについて 関根 梨絵(埼玉県福祉部こども政策課) 吉川 洋平(和歌山県 共生社会推進部こども家庭局こども未来課) 大岩 美貴子(公益財団法人仙台こども財団企画課／仙台市) 星野 千絵(埼玉県春日部市 こども未来部こども育成課) 川野 麻衣子(特定非営利活動法人北摂こども文化協会／池田市) 4:今後に向けて～コーディネーターから
コーディネーター	林 大介 (東洋大学) 川野 麻衣子(北摂こども文化協会) 喜多 明人(早稲田大学) 吉田 祐一郎(四天王寺大学)